



神奈川県が取り組む花粉発生源対策

花粉症の時期は、スギは2～4月、ヒノキは3～5月と言われシーズンを迎えています。神奈川県ではスギやヒノキなどの人工林が森林面積の41%(44,778ha)を占めており、人工林に占めるスギは58%、ヒノキは38%と広範囲に飛散する花粉の発生源となっていることから、神奈川県では花粉発生源対策として「スギ・ヒノキ林の針広混交林化と植え替え」「花粉症対策苗木の生産」の取組を進めています。なお、神奈川県のスギ花粉症の罹患率は33.1%で全国9位となっています。

スギ・ヒノキ林の針広混交林化と植え替え

県内で生産される花粉の量を花粉症が社会問題化する昭和50年代後半以前の状態に戻すことを目標として、スギ・ヒノキ人工林合わせて13,300haを対象に間伐による混交林化などの対策を講じ、スギ花粉症の緩和や患者数の増加の抑制を目指しています。

広域的な花粉発生源対策として、九都県市(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市)が共同により、平成20年3月「第1期花粉発生源対策10カ年計画」を策定し、九都県市のスギ林130,000haの内、32,400haを針葉樹と広葉樹が混じる混交林化(本県目標 2,295ha)へ。また、4,400ha(本県目標133ha)を花粉の少ないスギなどへ植え替えを進めました。

引き続き平成30年4月「第2期花粉発生源対策10カ年計画」を策定し、針葉樹と広葉樹が混じる混交林化(21,400ha)と植え替え(2,300ha)を継続しています。

九都県市では引き続き施策が進められていますが、神奈川県ではこれにプラスして、新たに「神奈川県花粉発生源対策10か年計画」(平成30年度～令和9年度)を定め、これを基に施策を進めています。

しかし、令和4年度の混交林化は81ha、植え替えは10haと進捗率が伸びず、まとまった事業地を確保することが困難となったことや林業経営を取り巻く状況が厳しい中、作業面や費用面での負担が大きい事が課題となっています。



混交林 写真/神奈川県



植え替え 写真/神奈川県

「花粉症対策苗木」の研究・生産 ～県独自となる「無花粉スギ」新種の開発に力～

花粉症対策苗木とは、一般的なスギやヒノキの品種と比べ、花粉生産量が少ない、あるいは全く生産しない品種の苗木で、現在県内で生産しているスギ、ヒノキの苗木はすべて花粉症対策苗木となっています。県では、無花粉スギの中から特に成長の早い品種を選抜し、県独自のエリートツリーとして開発を行っており、県の2024年度当初予算では「エリートツリーの挿し木の苗を生産する採穂園の整備費」に443万円を計上しています。

無花粉スギ 花粉を全く生産しないスギ。

平成16年度に県内で1本発見され(国内の太平洋側で初めて)、平成21年度から苗木の生産を開始し、令和5年度産の作付けは26,501本で概ね半数が無花粉菌の見込み。

少花粉スギ 花粉生産量が一般的なものに比べ約1%以下のスギ。

平成12年度に選抜され、苗木の生産を開始しました。

無花粉ヒノキ 花粉を全く生産しないヒノキ。

神奈川県内で平成24年に全国で初めて無花粉ヒノキを発見、令和4年「丹沢 森のミライ」と商標登録し、神奈川県山林種苗協同組合が苗木生産し出荷可能となりました。

少花粉ヒノキ 通常より雄花がつきにくいヒノキ。

平成16年に全国に先駆けて花粉症対策品種として選抜を行い、平成17年春から苗木の生産を開始しました。



無花粉スギ苗生産
写真/神奈川県



あらい絹世の 歩いて見る！ 磯子のまち あれ？ これ？

ひさき
磯子区 久木町

(〒235-0015)

人口：2,490人

世帯数：1,305世帯（令和6年2月現在）

久木町は、1965(昭和40)年の住居表示施行により磯子町、滝頭町の各一部から新設されました。町名にはこの区域の名称であった「禪馬」が候補に上がりましたが、一般にも分かりやすく、読みやすい町名にした方がよいとの事で、旧郡名の「久良岐(くらぎ)」を参考にして「久木町(ひさきちょう)」となりました。久木町には塚の存在が大正時代から知られていましたが、1933(昭和8)年旧大蔵省から民間に払い下げられ宅地工事の際に横穴式石室を発見されましたが工事で破壊されてしまい、発掘調査を行った結果、古墳時代後期(6世紀後半～7世紀前半)に造られた古墳(室の木古墳)で馬具や人物埴輪が出土され、それら遺物は東京国立博物館に収納されています。また、久木町には戦後間もなくから地域住民の台所と言われている「浜マーケット」があります。1945年(昭和20年)戦中に戦車が通れるように造られ、そのまま空地になっていた疎開道路の一部にゴザを敷いた上に野菜や乾物を並べる店が10軒ほど営業したのが始まりで次第に増えて1954年(昭和29年)、雨の日でもゆっくり買い物ができる今のようアーケード付きの商店街となり、近隣住民はじめ区外からの買い物客で賑わいました。しかし2007(平成19)年2月におきた浜マーケットと滝頭市場連続放火事件により、浜マーケットは35店舗中17店舗が焼失、地域の皆さんの要望により店舗の再建を目指しましたが建築基準法の制限により再建を断念し、焼失を免れた約20店舗によって「昭和の香りが漂う下町の浜マーケット」として営業を続けています。

「神奈川県庁舎 各階」 環境農政局・緑政部森林再生課

緑政部森林再生課は、森林計画、治山林道、林業普及指導、森林組合の指導、森林環境譲与税、県産木材の利用促進などや神奈川県の花粉発生源対策を行っています。

緑豊かな森林を保つためには間伐を促進し、森林を循環させていくことが必要であることから、間伐材をはじめ神奈川の森林から生産される「県産木材」を使うことを促進しています。

また脱炭素社会の実現の推進へ指針を定め、公共建築物は原則として木造化、使用する木材のうち県産木材を50%以上使用することとして、南区総合庁舎や片瀬江ノ島駅、神奈川県立花と緑のふれあいセンターや学校などで県産木材が使用されています。

同課は「かながわ森林基金」を所管、これは神奈川県の未来の森林のための基金で累計6億4787万円(令和4年度末時点)、「緑の祭典」や「優良林の整備」「県民参加の森づくりボランティア活動」などに活用されています。森林のもつ様々な働きをより良く発揮できるように保育・管理された優良林は約187haにのびります。



間伐材の伐採・間伐材の研修会 写真 / 神奈川県



緑の祭典・植樹 写真 / 神奈川県

県民参加の森林づくりを推進している「緑の祭典」は、平成22年5月に神奈川県で開催された「第61回全国植樹祭」を契機に、2年に1度開催している植樹イベントです。

今年5月26日、(公財)かながわトラストみどり財団、神奈川県、相模原市の共催で、「緑の祭典“かながわ未来の森づくり”2024 in さがみはら～相模原市市制施行70周年記念植樹祭～」を開催、コナラやクヌギなどの植樹、木工ワークショップ、木もれびの森自然観察会などが行われます。森林は、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や水源の涵養など、国民に恩恵を与えるものであり、適切な森林の整備推進は、国土や国民の生命を守る公益的機能を有しています。一方で、所有者や境界がわからない森林の増加や担い手不足などが大きな課題となっています。

そこで国は令和1年「森林環境税及び森林環境譲与税」を成立、一人年額千円を課税し、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用や森林整備へ地域の実情に応じた森林整備や促進に関する事業を幅広く弾力的に実施する財源として活用されます。手入りが十分に行われてこなかった森林の整備、都市部が生産された木材を利用、都市住民の森林・林業に対する理解促進や山村の振興につながる良好な神奈川県の森林づくりへ緑政部森林再生課は活動しています。

昭和43年 横浜市磯子区生まれ。 明治学院大学社会学部社会福祉学科卒業。

日商岩井株式会社に8年、株式会社メタルワンに5年勤務。

平成23年 神奈川県議会議員選挙 初当選 以後連続4期トップ当選。

県民スポーツ常任委員会・厚生常任委員会・予算委員会など各委員長を歴任。

現在 文教常任委員会委員、産業振興・環境対策特別委員会委員、かながわ自民党女性議員局長。

